

トランス・コスモス財団  
学術・科学技術等の分野への助成事業  
成果報告書

九州大学経済学研究院  
室賀貴穂

研究テーマ

女性活躍を阻害する要因の分析—差別を行なっている者に着目して—

【研究成果の概要】

日本では女性の就業促進が重要な政策課題である。日本政府は長く低迷していた日本経済に再び活力を与えるべく、「ウーマノミクス」と呼ばれる一連の政策を2014年に開始した。ウーマノミクスでは、女性の労働参加を促し、女性のリーダーシップを高めることを目的とした。しかし、15歳から64歳までの女性の労働参加率は、2014年の63%から2020年には70%にしか上昇せず、社長に占める女性比率も7.5%から8%にしか上昇しなかった。女性の就業を阻害している理由として、これまでの研究では、仕事のストレスが大きいという組織上の問題（Yu, 2005）、女性は出産後に仕事を辞めなければならないという圧力（Goldin and Rouse, 2000）、労働市場での成功が結婚市場での成功を制限するかもしれないという女性が抱く不安（Bursztyn et al. 2017）が挙げられてきた。さらに、最近の研究では、社会一般では女性の労働参加に否定的な意見を持つ人が少ないにもかかわらず、あたかも「多くの人が否定的である」と誤って認識してしまうことによって、働かないことを選ぶという認識のバイアスに着目した研究が登場している（Bursztyn et al. 2020）。しかし、認識のバイアスが人生のいつの時点で形成されるのかを明らかにした研究は数が少ない。

本研究では、人々の認識の形成過程に着目し、「女性はこうあるべきだ」という価値観をいつ持つようになるのか、また、社会規範を誤って認識することで生じる行動の変化と社会にもたらす影響について研究を行うことを目的とした。具体的には、女性の進学選択・就業選択・職業選択・婚姻選択に焦点を当て、中高生・大学生・社会人を対象とした調査を行う予定であった。

助成期間中には、東京大学・九州大学・浦和実業学園高等学校において、大学生や高校生の認識を調べるために大規模なサーベイを実施した。具体的には、正規労働者としての就職希望、終身雇用への関心、家族計画に関する質問を行なった。

また、研究活動の成果を *Japanese Journal of Political Science* 誌に投稿した結果、改訂再投稿の要求があり、現在、再投稿済みである。さらに、経済学研究や SSRN においても複数本の論文を発表した。学会や研究会においても研究成果を発表し、Asian and Australasian Society of Labor Economics (AASLE)、労働経済学コンファレンス、数理・データサイエンスに関する教育支援プログラム研究発表会において、国内外の多くの研究者と研究内容に関するディスカッションを行った。

#### 【研究計画の達成度】

労働者・大学生・高校生を対象としたサーベイを行い、学術誌へ論文を投稿・掲載したため、研究計画を概ね遂行できたと考えている。当初、中学生・高校生・大学生・労働者・経営者を対象にサーベイを行うことを計画していたが、サーベイ実施の許可を得ること・参加者の募集等の運営に時間がかかった。結果として、高校生・大学生・労働者についてはサーベイを実施できたものの、中学生と経営者については時間と予算の都合上実施することができなかつたため、今後の課題としたい。

#### 【研究成果の発表】

##### ■ 雑誌論文

Kiho Muroga and Charles Grabtree (2022), Do perceptions of the #MeToo movement influence sexual assault reporting? Experimental evidence from Japan, *経済学研究*, 第 89 巻第 1 号, 41-52.

Kiho Muroga and Charles Grabtree (2022), The Public is Less Likely to Support Women (but not Men) Politicians When They Wear Masks (September 5, 2021). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3917681> (revision requested at *Japanese Journal of Political Science*)

Kiho Muroga (2022), No Time for Love? The Impact of ICTs on Time Allocation and Relationships in Japan (August 10, 2022). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=4186416>

Kiho Muroga (2022), Effect of Residential Broadband Internet Diffusion on Industry Composition: Evidence from Japan, (June 22, 2022). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3934789>

■学会発表

No Time for Love? The Impact of ICTs on Time Allocation and Relationships in Japan, Asian and Australasian Society of Labor Economics (AASLE), 東京大学 (2022年12月)

Kiho Muroga, No Time for Love? The Impact of ICTs on Time Allocation and Relationships in Japan, 労働経済学コンファレンス, 東京大学 (2022年9月)

Kiho Muroga, Effect of Residential Broadband Internet Diffusion on Industry Composition: Evidence from Japan, 数理・データサイエンスに関する教育支援プログラム研究発表会, 九州大学 (2022年1月)